

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：43707

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380832

研究課題名(和文) 災害介護教育プログラムの構築・開発および有効性の検討

研究課題名(英文) A Study on Construction, Development, and Efficacy of a Post-Disaster Nursing Care Educational Program

研究代表者

高野 晃伸 (TAKANO, Akinobu)

中部学院大学短期大学部・社会福祉学科・准教授

研究者番号：60512879

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「災害時の介護教育」の教育内容・方法を構築・開発し、有用性を検証すると共に普及を目指すことを目的に取り組んできた。そこで震災経験の有無それぞれの介護施設・事業所を対象に調査をおこない、介護現場に勤務する職員の災害介護教育に対する意識の高さと共に、避難訓練や災害マニュアルの整備の遅れなど、介護現場の現状が確認された。また、教育プログラム実施に活用される書籍を2014年2月に発行し、介護福祉養成校で学ぶ学生の学習評価から、学習によって得られる効果を確認することができた。

以上の研究成果について、2015年11月に公開シンポジウムを開催し、災害介護について広く啓発活動を実施した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we attempted to develop educational content and methods for “nursing-care training for disaster situations,” verify its effectiveness, and then disseminate it. To this end, we conducted a survey among nursing-care facilities and businesses on whether or not they have disaster-related experience, and confirmed actual performance in nursing-care settings, including a high-degree of awareness concerning disaster nursing-care training among staff working in nursing-care settings, and the delay in developing evacuation drills and a disaster manual. In February 2014, we published literature for use in the implementation of training programs, and ascertained the learning outcomes based on the learning evaluations of college students studying and training to become social workers.

In November 2015, we held a public symposium to report the findings of the above research, and conducted a broad awareness-raising campaign on disaster nursing care.

研究分野：介護福祉教育、災害介護

キーワード：介護福祉士 災害介護教育

1. 研究開始当初の背景

近年、災害時に対して、地域全体での取り組みが求められ、その組織作りを行うために、行政の役割が重要視されている。また、医療の役割も大きく、1991年にはWHO 救急救援委員会にて災害医療の定義が示され、災害時における医療・看護の知識・技術が、学術的に確立されており、教育の中に取り入れられている。

それに対して、災害時の福祉対策は緊急度が低く、震災後の生活支援という役割を担ってきた。その中で、1995年の阪神・淡路大震災では、介護保険導入前だったため、要介護者の介護や支援が遅れ、「災害関連死」が問題となった。また、高齢者へのサポート体制も不十分であり、その上、災害後の孤独死が社会問題となった。その反省を踏まえ、2004年の中越地震では、初めて虚弱高齢者専用の福祉避難所を設置、2008年の中越沖地震では、日本介護福祉士会が専門性を発揮して関わるように、生活ニーズをとらえるシートとして「介護福祉支援ボランティア・マニュアル」を出し、活用が図られた。

2011年の東日本大震災においては、多くの介護施設が被災し、多数の医療チームが様々な形で派遣され続けてきた。日本医師会災害医療チーム (Japan Medical Association Team :JMAT) は、主にDMAT 撤収後の被災地医療を支援しており、国立病院機構も被災した機構内病院の支援だけでなく、DMAT や避難所で医療支援等を行う医療班の派遣を行った。このように災害医療チームは迅速に立ち上がり、その後の医療活動に関しても継続されるが、要介護者への介護は、初動から必要であるにもかかわらず、支援の手が遅れ、その量も不足し、多くが被災地の介護士の奮闘により支えられていたのである。その結果、高齢者の災害関連死や要介護状態の悪化、そして介護を支える介護職のバーンアウトや体調不良が震災2ヶ月で明らかになった。

1年経過後も災害時要介護者が避難生活を余儀なくされ、介護福祉の必要性が改めて認識された。よって、震災時の要介護者への「いのちやくらの尊厳をまもる介護」とその「介護を支援する体制作り」が急実の課題である。これまでに「災害時要援護者」への対策及びこれと関連させる形で「災害介護ボランティア」の受け入れを検討してきているが、対症療法的な対策でしかなく、今後、総合的な支援対策が切に望まれるところである。

しかし、介護福祉養成教育の現状は、介護教育制度改正 (新カリキュラム) でも、災害時の介護についてはほとんど触れていない。保健・看護の分野では「災害看護」という科目があり、知識、技術が体系化され学問としての構築が始まっているが、介護福祉教育では、ほとんど皆無の状態にあるといえる。いまだ未成熟であるが、災害時の介護福祉教育を前進させるための教育研究が必要であると考えられる。

2. 研究の目的

近年大災害が多発し、被害者、犠牲者の多くを高齢者が占めていることは周知されている。その対応策として、内閣府より災害時要援護者の「避難支援ガイドライン」、厚生労働省は「災害時要援護者対策」、日本介護福祉士会は「介護福祉支援ボランティア・マニュアル」等を出している。それにもかかわらず、要介護者を支援する介護福祉士養成教育や職能団体の現任教員の中で、災害時の支援における体系的な学習がほとんど行われていない。2011年の東日本大震災の経験から災害時の要介護者への支援として、減災対策から災害発生時の対応をはじめとした幅広い体系的、系統的な知識・技術・倫理が必要となっている。そこで本研究は、「災害時の介護教育」の教育内容・方法を構築・開発し、災害時の基礎教育プログラムと現任教員プログラムを試案し、有効性を検証し、その普及を目指すことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 災害経験のある介護関係機関に対するヒヤリング調査

2011年3月の東日本大震災の経験値から災害時要介護者への支援を科学化、体系化するために介護職の役割及び介護職への支援体制について、関係資料と介護職へのヒヤリングをもとに基礎資料を作成した。

政策資料や報道関係の情報など、一般に公表されている震災記録から高齢者や障害者の生活実態と介護職の活動状況の記述を拾いあげ整理をおこなった。

東日本大震災において被災の中心地で最も被害が大きかった宮城県の内陸部と沿岸部の介護施設（介護福祉施設、老人保健施設、身体療護施設）・介護事業所（通所系サービス、グループホーム、地域包括支援センター、在宅介護支援センター）の管理者や介護職員の計43名の人から半構成質問紙を用いてヒヤリング調査をおこなった。聞き取り内容を記述し、意味単位で箇条書きにして質的データとして整理し、類似の内容をまとめカテゴリー化した。調査者の意見が一致するように作業を繰り返し、妥当性の確保に努めた。

(2) 災害介護教育プログラム作成のためのテキスト作成

被災経験のある介護職などへのヒヤリング調査結果をもとに、災害介護教育プログラム実施に活用される書籍の執筆作業をおこなった。この書籍発行には、研究の趣旨に同意いただいた医療・福祉・教育の各分野において、災害教育に関心をもつ有識者の協力により執筆活動が行われた。

(3) 学生の災害介護教育プログラムに対するニーズ調査

災害時の介護について体系的な教育を取り入れる計画である2校の養成校の学生に学

習する前のレディネスと学習へのニーズを把握するための調査をおこなった。調査内容は、これまでの自然災害に対する経験と災害に関する学習の状況、自宅もしくは下宿での防災対策、地域での避難訓練等参加状況、災害時のボランティア経験、学習への期待とニーズなどで、調査方法は、調査票による方法を用いて統計的に分析をおこなった。

(4) 作成された災害介護テキストをもとにした、災害介護教育実践と評価

災害時の介護教育プログラムを取り入れた養成校の学生に、学習前のニーズと終了後の自己評価をおこない、学びの変化を明らかにした。災害介護論20時間の受講生へ講義前後の意識調査を実施し、学習前後に一致した対象数を集計し統計的分析をおこなった。

(5) 介護現場の災害介護教育プログラム構築のニーズ調査

震災が発生した場合に連携が想定される介護福祉士養成校の所在地と、その近隣地域で運営している、介護老人福祉施設や訪問介護事業所、有料老人ホームなど高齢者介護事業所から、障がい者支援施設を含む全ての事業所を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。項目は「事業所での避難訓練等の状況」「災害関係の研修の状況」「求められる災害関係の研修内容」などについて質問をおこない、介護現場の現状と災害介護教育や介護福祉養成校に対するニーズを抽出した。

4. 研究成果

(1) 災害介護に対する介護現場への調査結果

震災時の犠牲者の多くは高齢者であり、要介護者の支援にあたる介護職の災害時の役割の重要性は認識されているが、今回の調査により、介護現場での具体的な状況や課題などを確認することができた。

震災時に介護職が果たした役割は、発災直

後は命を守る行動を迅速におこなった。福祉施設が緊急避難の場として役割を果たし、施設内外を問わず被災者を受け入れ、ライフラインのない中で、介護職は知恵や技術を活用して避難者の生活を支えてきた。予想し得ない緊急事態に部分的な対応はできたが、全体的に見通しを持った対応が困難であった。定員調査で 24 時間の見守り介護体制をおこなったが、個別の対応は十分ではなく利用者の低体温症、慢性疾患の憎悪、感染症などで命を落とした。また介護職自身も被災者であるにも関わらず、1 か月近くもケアに従事したことで疲労状態となっていた。これらの要因は被害に伴う環境的要因が大きい。介護職への教育・研修のあり方も影響しているといえる。

被災地での介護現場では以上のような現状であったが、震災を経験していない介護福祉施設・事業所では、災害時に備えたマニュアルの整備や避難訓練は実施されている割合が高いが、災害時の介護方法についての研修は実施されていない状況が確認された。さらに、災害関係の研修参加の機会を求めているも、ニーズに沿った研修機会が無いことが課題として確認された。介護福祉の仕事は、災害が発生した場合に避難行動要援護者となる要介護高齢者や障がい者の生命を守ると共に、事業を継続する重要な役割を担うことになるため、介護現場に対する災害介護教育の必要性が確認された。

(2) 災害介護教育プログラムの構築および実践と評価

これまでの研究成果をふまえ、2014 年 2 月に中央法規出版より共著として「災害時の要介護者へのケア - いのちとくらしの尊厳を守るために - 」を出版し、それを活用した災害介護教育プログラムを実践し、評価をおこなっている。

災害介護教育プログラムを受講した介護

福祉養成校の学生を対象とした調査で、理解度が高まった項目は「災害時の安全対策」「災害発生時の避難誘導」等であった。また学習内容については、基礎的な学びとして全体的な学習を希望する割合が高くなった。この研究から、学生は被災経験の有無と学習との関係は、教育によって裏打ちをしていないと高まらないということがいえる。被災経験のある学生は、自宅での対応に関しては経験のない学生に比べ準備等の対応がされていたが、大学内の避難や安全管理におけるトレーニングに関しては活かされていなかった。そのため、災害ボランティアや地域の防災活動に活かされるためには、災害に関する学習が必要であることが確認された。よって調査から、学生は実際に活用できる知識や技術を全体的、幅広い視点から学びたいと思っていたといえる。

(3) 災害介護教育について一般公開シンポジウム実施による啓発活動

近隣住民や福祉施設に勤務する介護職員、および介護福祉養成校で学ぶ学生などを対象にした公開シンポジウムを実施した。そこで実際に災害を経験した東北地方の福祉施設職員などにより、震災の実体験を話していただくと共に、災害研究に従事する他分野の研究者の発表がおこなわれた。そこで、これまでの災害介護教育プログラム研究の成果を報告し、一般の方々に広く伝えることで、災害介護教育の必要性を伝える場とした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

後藤真澄、高野晃伸、榎本敬子、「広域大震災に介護職が果たす役割と介護者支援に関する研究」、人間福祉学会誌、査読有、第 13 巻第 1 号、2013 年、1-9 頁

〔学会発表〕(計 3 件)

後藤真澄、「災害時の介護福祉教育の検討
～学習前後の比較から～」、人間福祉学会
第16回大会、2015年10月24日～2015
年10月25日、中部学院大学・中部学院大
学短期大学部 各務原キャンパス（岐阜
県・各務ヶ原市）

高野晃伸、「災害介護教育プログラム構築
を目指した介護現場のニーズ調査」、第22
回日本介護福祉教育学会、2015年9月11
日～2015年9月12日、ANA クラウンブ
ラザホテル広島（広島県広島市）

後藤真澄、「災害時の介護教育における学
生のレディネスとニーズに関する研究 -
何をどこまでどのように教えるべきか -」、
第21回日本介護福祉教育学会、2014年8
月28日～2014年8月29日、京王プラザ
ホテル札幌（北海道・札幌市）

〔図書〕（計1件）

後藤真澄、高橋美岐子、高野晃伸 他、中
央法規出版、「災害時の要介護者へのケア
-いのちとくらしの尊厳を守るために-」、
2014年、225頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高野晃伸（TAKANO, Akinobu）

中部学院大学短期大学部社会福祉学科・准
教授

研究者番号：60512879

(2) 研究分担者

後藤真澄（GOTO, Masumi）

中部学院大学看護リハビリテーション学
部看護学科・教授

研究者番号：70301710

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：